

令和 8 年度糸魚川市総合防災訓練実施結果について

1 訓練実施概要

(1) 住民避難訓練

ア 日 時 令和 8 年 6 月 28 日（日）午前 7 時 30 分から午前 10 時まで

イ 参加状況 126 地区 9,220 人（昨年度：78 地区 8,122 人）

(2) 避難所開設訓練

ア 日 時 令和 8 年 6 月 28 日（日）午前 9 時から午前 11 時 30 分まで

イ 参加状況 押上、寺町、蓮台寺、京ヶ峰地区 80 人

(3) ペット同行避難訓練

ア 日 時 令和 8 年 6 月 28 日（日）午前 9 時から午前 10 時まで

イ 参加状況 関係機関 14 人 参加者 5 人（猫 3 匹、犬 2 頭）

(4) 職員訓練

ア 日 時 令和 8 年 6 月 28 日（日）午前 9 時から午前 10 時まで

イ 参加状況 508 人

2 アンケート結果

別紙のとおり（住民避難訓練、職員訓練）

3 まとめ

(1) 住民避難訓練

ア 訓練内容、参加状況

- ・ 大雨を想定し、令和 8 年 5 月 29 日から運用が開始された「新たな防災気象情報」による避難行動が確認できた一方、警戒レベル 3 の発令で全員避難した地区があった。
- ・ 避難場所、避難所、避難経路、非常用持出袋や備蓄品を確認することができた。
- ・ 在宅避難を実施した。
- ・ 参加者の減少、高齢化により地区として訓練参加が難しくなっている。

【課題解決に向けて】

- ・ 災害発生時、的確な避難行動がとれるよう、出前講座等の実施を呼びかけるとともに、実践的な訓練を実施し防災意識の向上を図る。
- ・ 非常用持出袋の中身の確認、避難時に持ち出せるよう周知する。
- ・ 総合防災訓練とは別に、各地区の実情に合った訓練等を実施するよう呼びかける。

イ 情報収集、伝達

- ・ 防災無線放送が聞き取りにくかった。
- ・ 災害対策本部への避難情報伝達を複数の手段で行った。
(消防団無線、地区代表者 Logo チャット、特設公衆電話など)

【課題解決に向けて】

- ・ 大雨の際、防災行政無線屋外子局からの放送が聞こえない場合があることから、戸別受信機、安心メール、アプリ等での情報収集の普及に努める。
- ・ 気象情報等、住民自ら収集できるよう周知する。
- ・ 情報発信及び状況報告が円滑に行われるよう訓練等を通じ確認していく。

ウ その他

- ・ 避難場所と避難所の違い、避難経路の危険箇所を確認することができた。
- ・ 避難行動要支援者の避難支援が課題となっている。

【課題解決に向けて】

- ・ 避難所等は、運営も含め周知していくとともに、出前講座等により普及啓発を図る。
- ・ 高齢者や要支援者の避難は、多くの課題があることから、他市の対応事例等を参考に検討するとともに、各地区と対応を協議する。

(2) 避難所開設訓練

- ・ 段ボールベッドやパーテーション等の備蓄品の組み立てに苦慮した。
- ・ 災害時に多数の避難者が一気に押し寄せた場合の対応が課題である。
- ・ 参加者が主に班長や防災担当だったことから、いざという時の協力体制に不安を感じた。

【課題解決に向けて】

- ・ 備蓄品の組み立ては、出前講座等を通じ多くの方から体験いただく。
- ・ 避難所運営は、一般住民を含めたより幅広い層に体験していただき、地域全体で体験者を増やし「共助」の質を高めていく。

(3) ペット同行避難訓練

- ・ 新潟県上越動物愛護協会、新潟県糸魚川保健所の協力を得て、受付訓練、疑似体験訓練を行うことができた。
- ・ 訓練への参加者が少なく、飼い主同士の情報交換や交流の機会としては十分ではなかった。
- ・ 実際の指定避難所で、ペット同行避難の手順等の確認が必要である。

【課題解決に向けて】

- ・ 今後もペット防災セミナーやペット同行避難訓練を行い、飼い主による自助、飼い主同士による共助について普及啓発する。
- ・ ペットを飼っていない方にもペット同行避難への理解をいただけるよう周知し、相互理解の促進に努める。

(4) 職員訓練

- ・ Logo チャットによる参集、初期対応等はおおむね良好であったが、通信障害時の対応を検討しておく必要がある。
- ・ 災害情報の報告を受けた際、聞き取り内容が不十分であったため、被害場所の特定や被害状況がわからない報告書があった。確認項目を整理しておく必要がある。
- ・ 担当職員が参集できない場合も想定し、所属内の誰でも対応できるようにしておく必要がある。

【課題解決に向けて】

- ・ 職員参集は、事前に各所属で参集基準を基本にルール作りをしておく。
- ・ 受報時に必要事項の聞き漏れがないようにするため、確認項目を整理し、訓練等を実施する。
- ・ 災害発生時において、担当する職員が登庁できないことも想定し、担当以外の職員でも対応できるよう訓練等を実施し体制を整える。